

従業員 1 人あたりの研修費用は回復傾向 産労総合研究所

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所は、「2023 年度 教育研修費用の実態調査」を実施し、結果を公表しました。この調査は、企業内の教育研修の実態を知るため、1976 年からほぼ毎年実施しているもので、今回の調査では、例年と同じく国内企業における教育研修費用総額と従業員 1 人あたりの教育研修費用、昨年度の予算額や実績、今後の方向性などを聞いています。新型コロナウイルスの影響により、ここ数年は教育研修費用にも動きが出ています。詳しくは、産労総合研究所 HP をご覧ください。(https://www.e-sanro.net/share/pdf/research/pr_2311.pdf)

1. 従業員 1 人あたりの研修費用の推移

教育研修費用の総額を回答企業の正規従業員数で割った「従業員 1 人あたり研修費用」の 2022 年度実績額の平均は 32,412 円であった。1 人あたりの教育研修費用は、コロナ禍となった 2020 年に大きく減少したが、今回の調査ではコロナ前の水準に戻りつつある傾向がみとれる。一方で、オンライン化による研修の効率化（回数や交通費の削減など）、必要な研修の整理・統合などを図っている企業もあることなどから、今後の動向も注意してみたい

調査年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
従業員 1 人あたりの研修費	34,607 円	35,628 円	24,841 円	29,904 円	32,412 円
2018 年度との比較 (2018 年度を 100)	100	103	72	86	94

2. 教育研修費用総額の今後 (1~3 年) の方向性

今後 (1~3 年) の教育研修費総額の見込みについてたずねたところ、「かなり増加する見込み」が 9.7%、「やや増加する見込み」が 53.1%で、合わせて 62.8%と 6 割強となった。

増加見込みの企業はだいたい 5 割前後で推移しており、2020 年度に 3 割弱と大きく落ち込んだが、その後回復、2023 年度調査ではここ 10 年ほどで最も高い増加傾向となった。「増加」見込みの理由としては、「コロナ禍が落ち着いたことで研修全体の見直しを検討しているため」「コロナ禍で中断していた研修を再開するため」「経営方針として人材育成に力をいれるとしているため」「キャリア教育やデジタル教育、リスキリング関連の教育を新設・強化するため」といった声があがっていた。

調査年度	かなり増加する見込み	やや増加する見込み	現状維持の見込み	やや減少する見込み	かなり減少する見込み	合計
2019 年度	5.9%	39.2%	47.3%	6.5%	1.1%	100%
	増加見込み 計 45.1%			減少見込み 計 7.6%		
2020 年度	4.0%	24.8%	45.0%	16.8%	9.4%	
	増加見込み 計 28.8%			減少見込み 計 26.2%		
2023 年度	9.7%	53.1%	32.4%	4.1%	0.7%	
	増加見込み 計 62.8%			減少見込み 計 4.8%		

3. 2023 年度 (今年度) 重点的に取り組む教育研修

2023 年度 (今年度) に特に重点的に取り組む教育として、階層別教育 8 項目、職種別・目的別教育 14 項目のなかから 3 つまでを選んで回答してもらったところ、最も多かったのは、例年同様、「新入社員教育」(階層別教育) だった。次いで、「中堅社員教育」(階層別教育)、「選抜型幹部候補者育成教育」(職種別・目的別教育)、「初級管理者教育」(階層別教育) などとなっている。このほか、職種別・目的別教育のなかでは、「DX・デジタル教育」や「メンタルヘルス・ハラースメント教育」が高くなっていった。